

## 第53期貸借対照表・損益計算書

平成16年6月29日



神奈川県横浜市都筑区東山田一丁目1番3号

菊水電子工業株式会社

代表取締役社長 小林一夫

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,952,911	流动負債	1,380,684
現金及び預金	1,387,877	支払手形	322,857
受取手形	725,235	買掛金	341,753
売掛金	1,435,625	短期借入金	230,400
有価証券	808,518	未払金	196,068
商品・製品	373,036	未払費用	24,577
原材料	416,373	未払法人税等	17,176
仕掛品	357,835	賞与引当金	161,542
貯蔵品	4,953	その他の	86,308
繰延税金資産	307,290	固定負債	903,510
その他の	137,997	長期借入金	300,000
貸倒引当金	1,832	繰延税金負債	183,190
固定資産	4,823,780	退職給付引当金	192,564
有形固定資産	(3,013,907)	預り保証金	227,755
建物	910,852	負債合計	2,284,194
構築物	28,488	(資本の部)	
機械及び装置	115,944	資本金	2,201,250
車両運搬具	300	資本剰余金	2,736,250
工具、器具及び備品	220,957	資本準備金	2,736,250
土地	1,737,363	利益剰余金	3,582,823
無形固定資産	(58,753)	利益準備金	233,600
借地権	2,360	任意積立金	3,082,737
商標権	4,325	退職手当積立金	150,000
ソフトウェア	43,970	買換資産圧縮積立金	332,737
電話加入権	7,426	別途積立金	2,600,000
水道施設利用権	670	当期未処分利益	266,485
投資その他の資産	(1,751,120)	株式等評価差額金	98,487
投資有価証券	1,337,186	自己株式	126,312
子会社株式	49,500		
出資金	1,410		
破産債権・更生債権 その他これらに準ずる債権	2,600		
長期前払費用	7,065		
差入保証金	11,955		
その他の	354,959		
貸倒引当金	13,555	資本合計	8,492,498
資産合計	10,776,692	負債及び資本合計	10,776,692

## 損 益 計 算 書

( 自 平成15年4月1日 )  
( 至 平成16年3月31日 )

( 単位 : 千円 )

科 目	金 額	
( 経 常 損 益 の 部 )		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		
売 上 高		6,579,549
営 業 費 用		
売 上 原 価	3,596,817	
販 售 費 及 び 一 般 管 理 費	2,546,443	6,143,261
営 業 利 益		436,287
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,766	
受 取 配 当 金	3,302	
そ の 他	45,260	51,329
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,459	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	22,077	
そ の 他	10,351	45,888
経 常 利 益		441,729
( 特 別 損 益 の 部 )		
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	897	897
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	732	
固 定 資 産 除 却 損	9,435	
役 員 退 職 慰 労 金	8,625	
会 員 権 評 價 損	1,185	19,977
税 引 前 当 期 純 利 益		422,649
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17,176	
法 人 税 等 調 整 額	185,886	203,062
当 期 純 利 益		219,586
前 期 繰 越 利 益		46,898
当 期 未 処 分 利 益		266,485

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 ..... 移動平均法による原価法  
その他有価証券 ..... 時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料 ..... 総平均法による原価法  
仕掛品 ..... 個別法による原価法  
貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法によってあります。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によってあります。

無形固定資産 ..... 定額法によってあります。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によってあります。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によってあります。

### 4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。  
一般債権  
貸倒実績率法によってあります。  
貸倒懸念債権及び破産更生債権等  
財務内容評価法によってあります。  
賞与引当金 ..... 年俸制対象者を除いた従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。  
退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってあります。

### 6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 ..... 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象 ..... ヘッジ手段  
金利スワップ  
ヘッジ対象  
借入金の利息  
ヘッジ方針 ..... 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。  
ヘッジ有効性評価の方法 ..... 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 当期から改正後の商法施行規則（最終改正 平成16年3月30日 法務省令第23号）によって計算書類等を作成しております。

（注記事項）

貸借対照表関係

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社に対する短期金銭債権 5,464千円
- 子会社に対する長期金銭債権 20,000千円
- 子会社に対する短期金銭債務 14,269千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,825,125千円
4. 担保に供している資産 建物 824,713千円  
土地 1,063,247千円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品（電子計算機及びその周辺機器一式等）及び車両運搬具についてはリース契約により使用しております。
6. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は98,487千円であります。

損益計算書関係

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 子会社との取引高 仕入高 99,751千円  
その他の営業費用 80,746千円  
営業取引以外の取引高 2,028千円
3. 1株当たり当期純利益 20円82銭